

U.S. Indicators

米国 良好な雇用情勢は経済成長率の加速を示す(17年6月雇用統計)

公表日:2017年7月7日 (金)

～堅調な雇用と低い失業率の持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			製造業	建設業	サービス関連業			政府						
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比			前月比	年率※
四半期	15. 1Q	5. 6	186	9	20	168	16	116	4	0. 7	2. 2	33. 7	0. 5	1. 8
	15. 2Q	5. 4	271	6	32	246	24	177	19	0. 6	2. 2	33. 6	0. 5	2. 0
	15. 3Q	5. 1	170	3	15	167	7	124	14	0. 6	2. 3	33. 7	0. 6	2. 5
	15. 4Q	5. 0	277	4	46	239	16	177	14	0. 6	2. 5	33. 7	0. 5	1. 9
	16. 1Q	5. 0	196	▲1	26	189	40	110	23	0. 7	2. 4	33. 6	0. 4	1. 8
	16. 2Q	4. 9	164	▲3	▲5	180	9	133	16	0. 7	2. 6	33. 6	0. 1	0. 3
	16. 3Q	4. 9	239	▲6	12	234	21	148	34	0. 7	2. 7	33. 6	0. 4	1. 5
	16. 4Q	4. 7	148	4	19	122	▲2	97	▲6	0. 7	2. 7	33. 6	0. 4	1. 7
	17. 1Q	4. 7	166	15	29	114	▲11	104	4	0. 6	2. 7	33. 6	0. 3	1. 4
17. 2Q		4. 4	194	3	8	175	▲1	133	14	0. 2	2. 5	33. 7	0. 8	3. 0
月次	1606	4. 9	297	12	0	291	25	224	28	0. 1	2. 6	33. 6	0. 2	0. 3
	1607	4. 9	291	12	18	265	19	167	42	0. 4	2. 8	33. 7	0. 2	1. 1
	1608	4. 9	176	▲17	▲4	200	17	115	33	0. 1	2. 5	33. 6	▲0. 2	1. 4
	1609	4. 9	249	▲12	23	238	27	163	26	0. 3	2. 7	33. 6	0. 5	1. 5
	1610	4. 8	124	▲5	16	115	▲7	108	▲8	0. 3	2. 7	33. 6	0. 1	1. 4
	1611	4. 6	164	0	28	129	▲13	116	▲14	0. 0	2. 7	33. 6	▲0. 1	1. 8
	1612	4. 7	155	18	12	123	13	68	5	0. 3	2. 9	33. 6	0. 4	1. 7
	1701	4. 8	216	12	34	165	35	95	12	0. 2	2. 6	33. 6	0. 2	1. 8
	1702	4. 7	232	22	54	144	▲29	140	10	0. 3	2. 8	33. 6	▲0. 1	1. 8
	1703	4. 5	50	11	0	33	▲40	77	▲9	0. 1	2. 6	33. 6	0. 0	1. 4
	1704	4. 4	207	9	0	188	▲4	149	13	0. 2	2. 5	33. 7	0. 8	1. 6
	1705	4. 3	152	▲2	9	139	▲7	128	▲7	0. 1	2. 4	33. 6	▲0. 2	1. 8
	1706	4. 4	222	1	16	197	8	123	35	0. 2	2. 5	33. 7	0. 5	3. 0

**非農業部門雇用者数は
前月差+222千人と加
速し大幅に増加**

17年6月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+222千人(前月同+152千人)と加速し、市場予想中央値の前月差+178千人を上回った(筆者予想同+152千人)。政府部門が増加に転じたほか、民間部門が前月差+187千人(前月同+159千人)と加速した。

非農業部門雇用者数の前月差+222千人という増加ペースは、失業率を悪化させない水準(8万~12万人)を大幅に上回っている。一方、失業率は4.4%と0.1%ポイント上昇したが、職探しを諦めた人の再流入等によって押し上げられており、労働市場の悪化を示すものではなく、完全雇用と指摘される水準を維持した。労働参加率、就業率など雇用の質を示す統計は、悪化と改善を繰り返しながら全般的には改善傾向を辿っており、賃金は緩やかな上昇を続けている。また、労働投入が4-6月期に前期年率+3.0%と同期の実質GDP成長率の加速を示唆している。以上のような雇用情勢は利上げ継続の必要条件を満たしていると判断される。

前日に発表された6月のADP雇用統計が市場予想を下振れたため、弱い非農業部門雇用者数が懸念されたが、予想を上振れたことを受け、株価は上昇、ドルは対円で

強含んだ。金利は失業率の上昇や賃金の緩やかな上昇などにより一旦低下したが、戻して引けた。

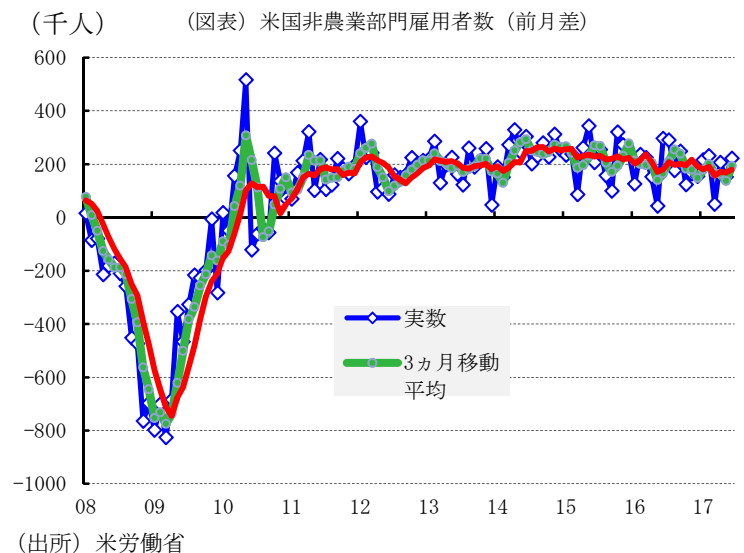
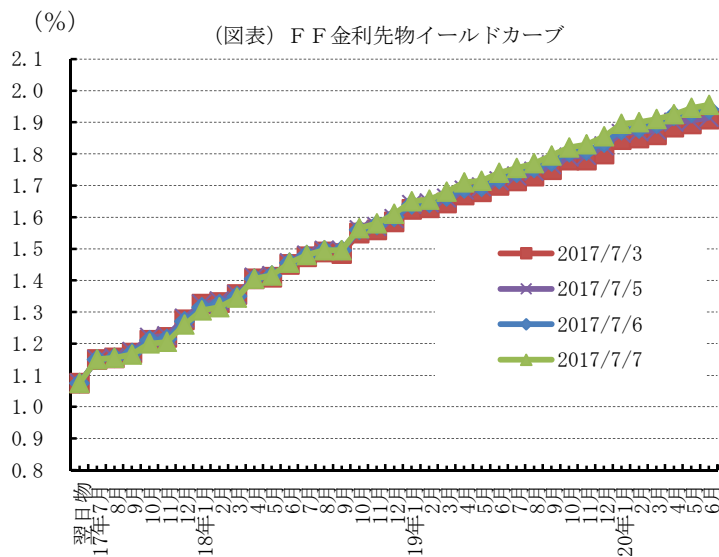
製造業、小売、公益、芸術・娯楽・レクリエーション、宿泊施設が増加に転じ、建設業、卸売業、不動産・賃貸・リース、専門・技術サービス、ヘルスケア関連、社会扶助サービス業が加速

6月の民間部門の業種別動向をみると、情報の減少が続いたほか、教育サービスが減少に転じた。また、運輸・倉庫業が鈍化した。一方、鉱業の増加が続く中、製造業、小売業、公益事業、芸術・娯楽・レクリエーション、宿泊施設が増加に転じたうえ、建設業、卸売業、不動産・賃貸・リース、専門・技術サービス、ヘルスケア関連、社会扶助サービス業が加速した。さらに、金融・保険、派遣業、飲食サービス、会員制クラブなどを含むその他サービスは鈍化したものの高い伸びを維持した。

トランプ大統領が重視している製造業は6月に増加し、緩やかな回復基調を維持しているものの、回復ペースが鈍い状況が持続している。製造業の内訳をみると、木材製品、自動車、その他耐久財、食品、繊維、アパレル、紙パの減少が続いたうえ、その他非耐久財が減少に転じた。一方、コンピューター、電機設備・機械、印刷・関連サービス、プラスチック・ゴムが増加に転じたほか、家具、化学が加速した。さらに、一次金属、加工金属、一般機械は小幅鈍化したが、堅調さを維持した。

雇用の基調は景気拡大の長期化に伴い小幅鈍化しているが堅調さを維持

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（4、5、6月）で非農業部門雇用者数が前月差+194千人（前月同+136千人）、民間部門雇用者数が同+180千人（前月同+137千人）と加速、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（17年1月－17年6月）も前月差+180千人（前月同+169千人）と加速した。以上のように雇用の増加ペースは、景気拡大の持続により概ね完全雇用の状況にあるなか、良好な国内需要を背景に力強さを保っており、労働市場がより逼迫していることを示している。

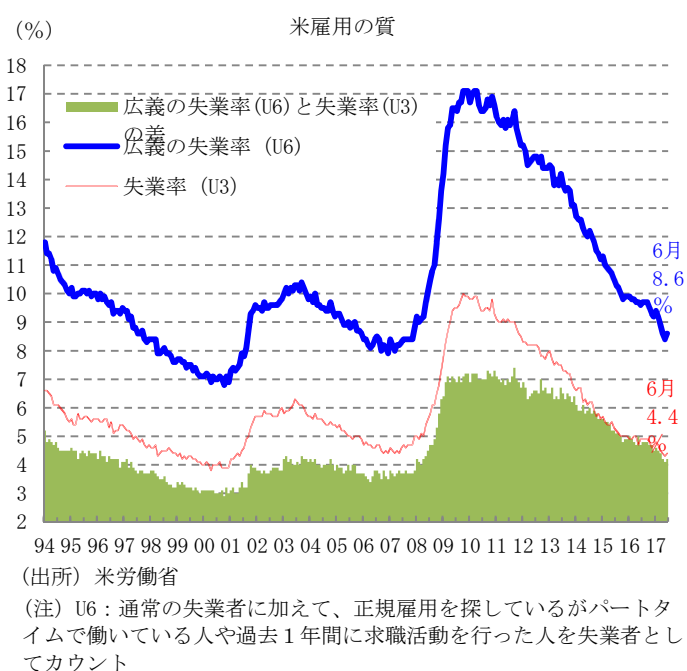


失業率は4.4%と低い水準

6月の失業率（U3、家計調査）は、労働参加率が62.81%（5月62.72%）となる中で4.357%と01年3月（4.267%）以来の低い水準だった前月の4.294%から上昇した（市場予想中央値4.3%、筆者予想4.2%）。仮に、労働参加率が5月と同率であれば、失業率は4.2%に低下していた。広義の失業率（U6）は8.6%（前月8.4%）に上昇したほか、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）が24.3%（前月

24.0%)と長期化した。一方、就業率が60.08%（前月60.02%）と上昇するなど、雇用の質を示す統計はまちまちだが、雇用の質は改善・悪化を繰り返しながら徐々に改善している。自発的失業率が11.8%（前月11.7%）と上昇、高い水準を維持しており、雇用環境の良好さを示していることから、雇用の質の改善傾向に変化はないとみられる。

以上のように、景気拡大が長期化するもと、ドル高、世界経済の成長鈍化の影響を受けているが、堅調な国内需要などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持していると判断される。



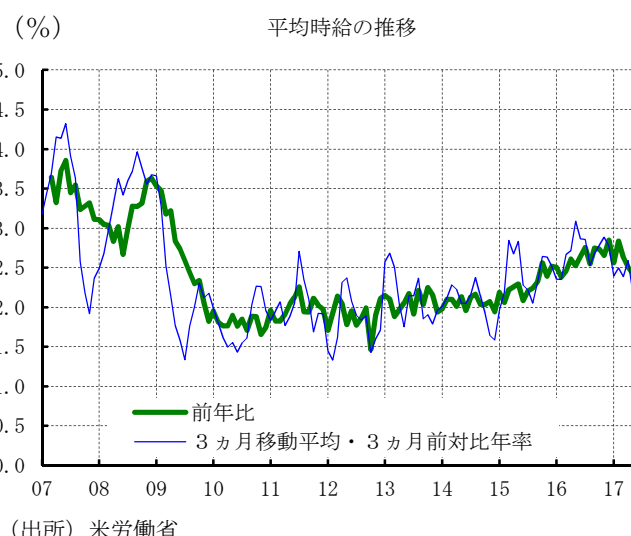
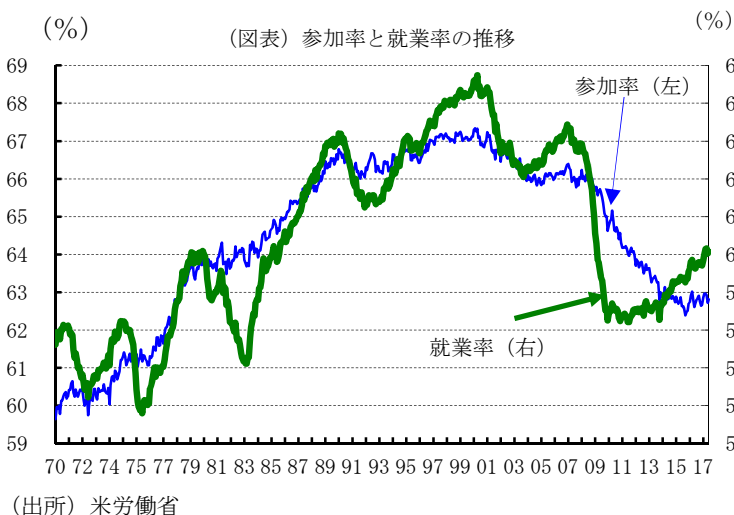
賃金の緩やかな伸びは継続

月次で変動が大きい平均時給は、前月比+0.2%（前月同+0.1%、速報の同+0.2%から下方修正）、前年比+2.5%と前月の+2.4%から加速した。四半期で基調をみると、4－6月期平均で前年同期比+2.5%と1－3月平均の前年同期比+2.7%（10－12月期同+2.7%）から鈍化したが、緩やかな上昇ペースとなっている。労働需給の改善を背景に賃金上昇率が徐々に高まっているが、緩やかな伸びとなっている。これは、

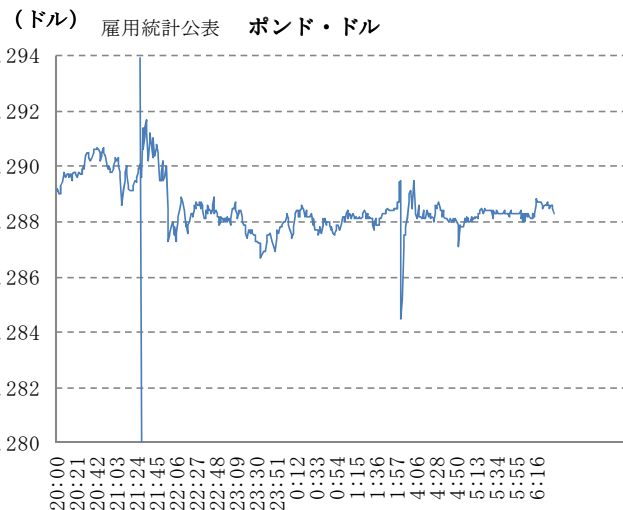
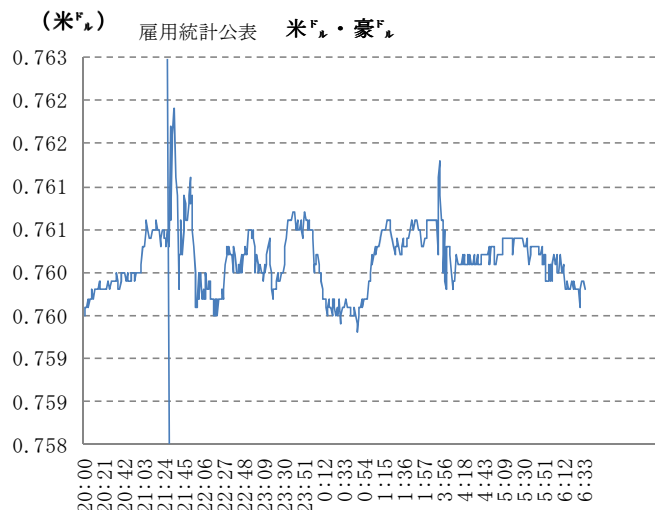
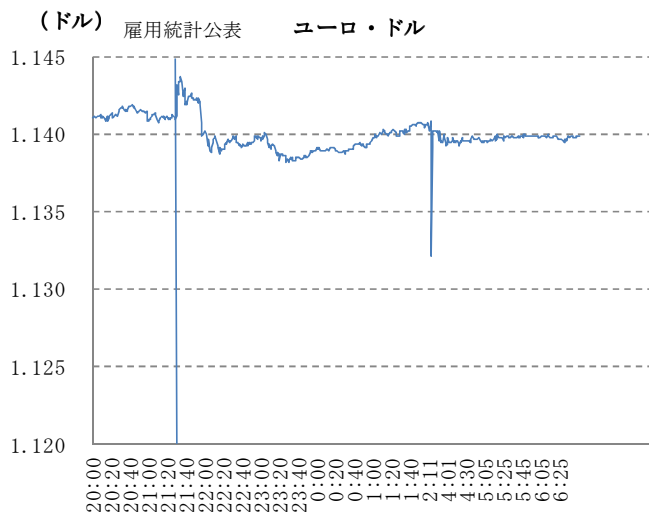
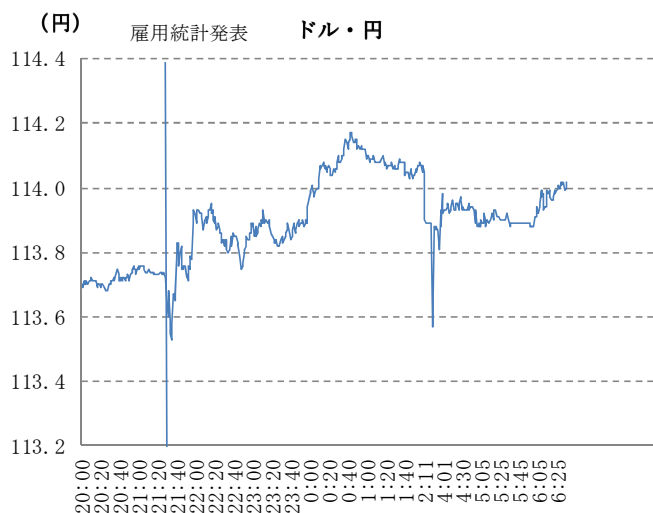
25－54歳の参加率の水準が低いなど、質の面で依然改善余地が残されていることを示している。

6月の個人消費は加速した見込み

6月には、賃金が前月比+0.2%と上昇したうえ、労働投入量が同+0.8%（前月同+0.3%）と加速したことから、給与所得の伸びは高い伸びになったとみられる。また、資産価格の上昇等も加わり、同月の実質個人消費は加速したと予想される。

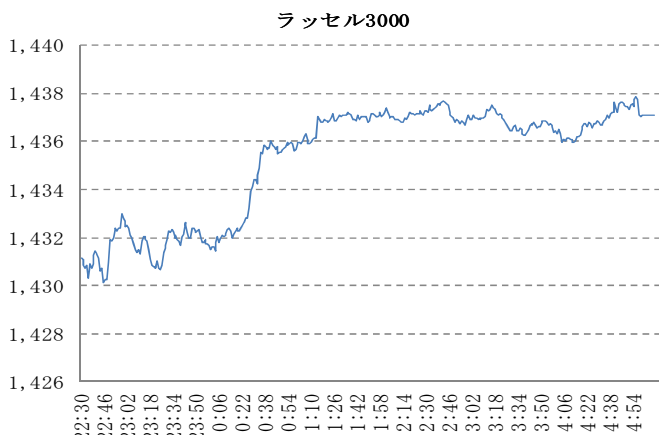
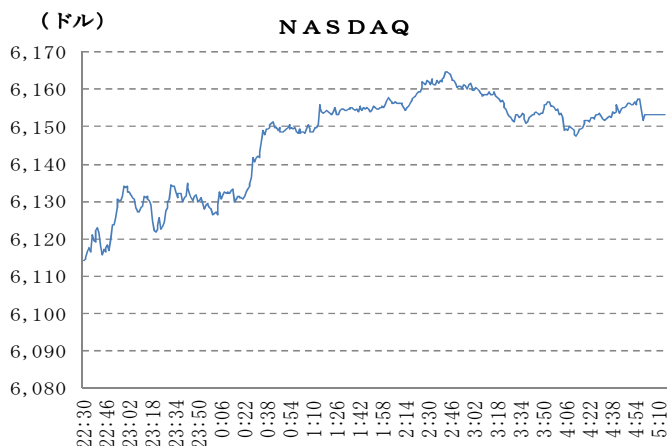
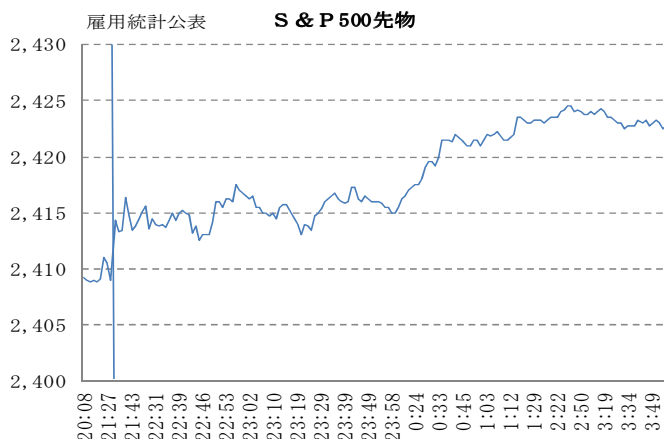
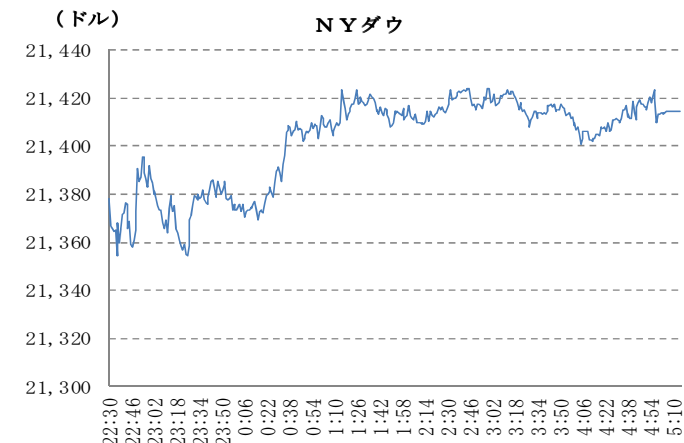


【為替】

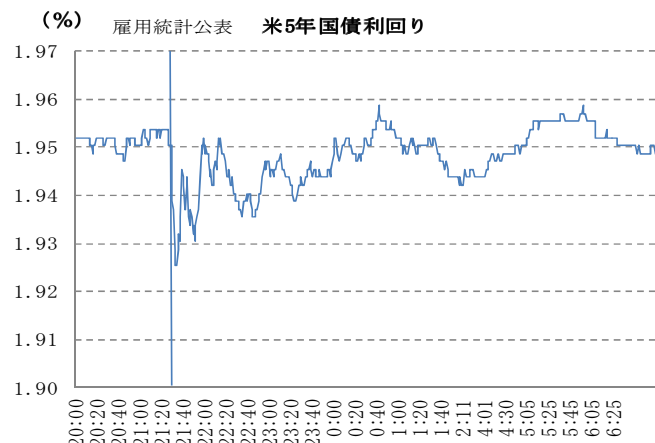
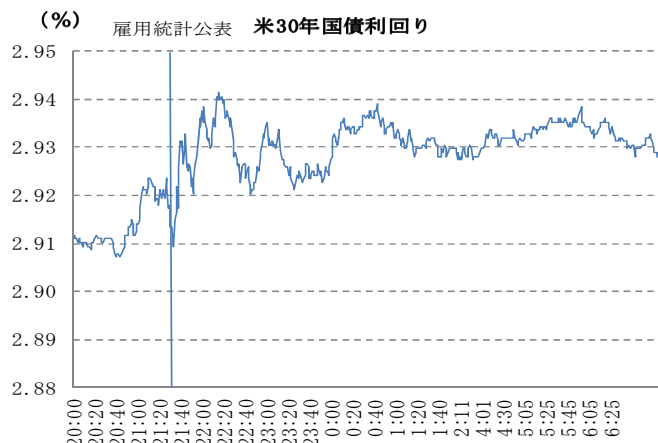
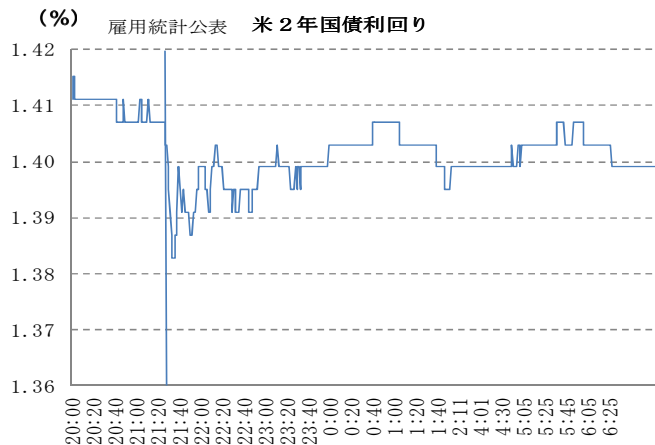
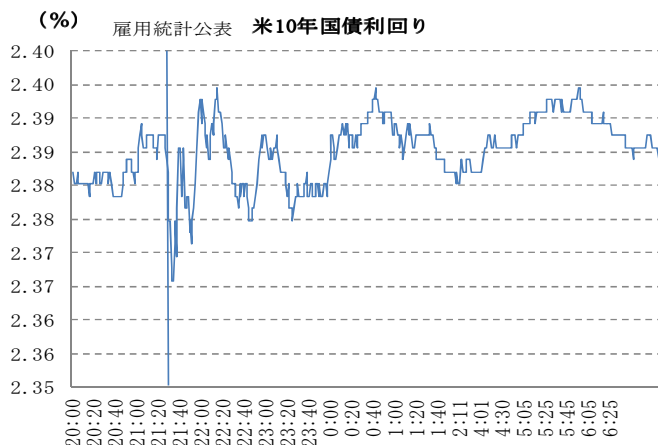


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【株式】



【金利】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。